

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成30年 9月28日

計画の名称	大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）			重点計画の該当	
計画の期間	平成26年度 ~ 平成29年度（4年間）	交付対象	大阪市		
計画の目標					

下水道施設の耐震化など事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。

計画の成果目標（定量的指標）

・下水道の耐震対策の進捗率を 0%(H23当初)から100% (H30末)に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

下水道の耐震対策事業の進捗率：耐震対策済延長 / 耐震対策実施計画延長（133km）

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)
------------------	-----------------	-----------------

備考

0%	-	100%
----	---	------

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	9,551百万円	A	9,551百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------------	----

事後評価（中間評価）

事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期	平成30年9月
大阪市において評価を実施	公表の方法	大阪市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																				
A1 下水道事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
											H26	H27	H28	H29	H30					
A1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流・雨水・汚水	改築	市内(12処理区)	管渠施設(地震対策)	管更生、敷設替 L=133km 他	大阪市						9,551		策定済	総合地震
											合計					9,551				
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
											H26	H27	H28	H29	H30					
											合計									
C 効果促進事業(該当なし)																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考		
										H26	H27	H28	H29	H30						
											合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		備考
									H26	H27	H28	H29	H30			
									合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

その他関連する事業：大阪市下水道・河川総合整備計画																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		備考
											H26	H27	H28	H29	H30			
A' 1-11																		
									合計									

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況															
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		緊急輸送路下、軌道下、防災拠点・避難地と終末処理場とを接続する管渠、要援護者施設と終末処理場とを接続する管渠の耐震化を実施したことにより、災害時における下水道の基本機能確保が図られ、都市基盤施設の耐震化が促進された。													
定量的指標の達成状況		指標 下水管渠の耐震 対策事業の進捗 率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	当初目標としていた133kmについては、本市総合地震対策計画に基づき平成23年度から平成30年度までに実施予定であった延長である。平成30年度以降の交付金の重点要件見直しに伴い、平成30年度実施予定分については「大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕実施することとしている。これにより最終実績値と差が生じることとなった。									
			最終実績値	79.2%											
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）															
3. 特記事項（今後の方針等）															
<p>・新たな社会資本整備計画「大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕」にて引き続き管渠の耐震化を実施していく。</p> <p>本取組により、事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築していく。</p>															

(参考図面2) 社会資本総合整備計画

